

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づくデータベースの活用徹底に向け、データベース活用上の留意事項等について改めて周知いたします。

7 初教職第 12 号
令和 8 年 3 月 26 日

各都道府県・指定都市教育委員会教職員人事主管課長
各都道府県教育委員会教員免許事務主管課長
各都道府県認定こども園主管課長
各都道府県私立学校主管課長
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を 殿
受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課長
各文部科学大臣所轄学校法人教職員人事主管課長
附属学校を置く各国公立大学法人附属学校事務主管課長

文部科学省初等中等教育局教育職員政策課長

大 江 耕 太 郎

「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づくデータベースの活用徹底について

教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律(令和 3 年法律第 57 号。以下「法」という。)に基づき文部科学省において整備した特定免許状失効者等(児童生徒性暴力等により教員免許状が失効又は取上げとなった者をいう。以下同じ。)に関する情報に係るデータベース(以下「データベース」という。)については、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律の一部の施行について(通知)」(令和 5 年 3 月 24 日付け 4 文科教第 1806 号)にて通知しているとおり、令和 5 年 4 月 1 日から稼働しており、教育職員等を任命又は雇用する者(以下「任命権者等」という。)が、教育職員等を任命又は雇用しようとするときに活用が義務付けられているところです。

しかしながら、今年度実施した調査により、多くの任命権者等でデータベースを適切に活用できていなかったという事実が明らかになりました。法律で義務付けられた手続きであるにも関わらず、約 7 割の任命権者等が適切に実行できていなかったという事実が確認されたことは極めて遺憾であり、強い危機感を抱いております。

データベースの活用徹底については、「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づくデータベースの活用状況等調査の結果を踏まえたデータベースの活用徹底について」(令和 7 年 12 月 23 日付け 7 初教職第 6 号)においても通

知いたしましたが、この度、今後の教育職員等の採用において、全ての任命権者等が法律に則りデータベースを活用するよう早急に是正を図るために、データベースへのユーザー登録・活用に当たっての手順等を説明する動画や簡略化したマニュアル等を作成したので、データベースの活用に当たっての留意事項等と併せて、改めて詳細に周知いたします。今後のデータベースの活用に当たっては、本通知を参照いただくようお願いいたします。

なお、今後、データベースの活用状況等に係るフォローアップを実施した上で、教育職員等による児童生徒性暴力等を根絶するという法の基本理念に則り、法で定められた義務を履行できていない任命権者等を公表するなどの対策も実施いたしますので、任命権者等におかれては、本通知も参照の上、データベースの活用徹底に向け、必要な取組を実施していただくようお願いいたします。

各都道府県教育委員会におかれては、域内の市区町村教育委員会（指定都市教育委員会を除く。）に対して、各都道府県認定こども園主管課及び各都道府県私立学校主管課におかれては、域内の市区町村（指定都市・中核市を含む。）及び所轄の学校法人等（学校法人以外の私立幼稚園及び幼保連携型認定こども園の設置者を含み、文部科学大臣所轄の学校法人を除く。）に対して、各指定都市・中核市認定こども園主管課におかれては、所轄の幼保連携型認定こども園の設置者に対して、構造改革特別区域法第12条第1項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校設置会社に対して、周知をお願いします。

本通知は関係資料と併せて文部科学省のホームページに掲載いたしますので、各関係者は、これまでの関係資料も含めて再度確認の上、教育職員等による児童生徒性暴力等を根絶するという法の基本理念を十分に理解し、児童生徒等を教育職員等による性暴力等の犠牲者とさせないという断固たる決意の下、法及び基本指針に基づく取組を、一丸となって実効的に講じていただきますようお願いいたします。

記

1. データベースのユーザー登録について

- (1) 法第7条第1項に規定するとおり、「学校（幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び幼保連携型認定こども園をいう。以下同じ。）」の「教育職員等（教育職員（教育職員免許法（昭和24年法律第147号）第2条第1項に規定する「教育職員」をいう。）並びに学校の校長（園長を含む。）、副校長（副園長を含む。）、教頭、実習助手及び寄宿舎指導員をいう。以下同じ。）」を任命又は雇用しようとするときは、データベースを活用する義務が課せられているため、未だユーザー登録手続を行っていない任命権者等や、ユーザー登録は行ったもののデータベースを適切に活用していな

い任命権者等については、速やかに登録手続きを行い、データベースを活用すること。

登録手続きは、「特定免許状失効者管理システム登録ガイド」又は「操作マニュアル_採用権者向け」の「アカウント登録」の項を参照し、システム上でユーザーID 仮申請を行ったのち、メールにて本申請を行うこと。また、「特定免許状失効者管理システム 操作説明動画」の「0. システムの概要」や「1. アカウント作成とログイン手順」においても、データベースの目的やアカウント登録についての説明を行っているため、適宜参照すること。

(2) 組織として初めてデータベースの使用を開始する場合には、ユーザーID 本申請に併せて、「特定免許状失効者管理システム_利用許諾申請書（様式1）」を本件担当宛にメールで提出する必要があること。

(3) データベースは、教育職員等を任命又は雇用する権限を有する組織単位で活用するものであり、例えば複数学校を設置する教育委員会や法人であっても、法的な雇用者ではない各学校単位でユーザー登録を行うことは原則としてできないこと。

(4) アカウントの有効期限は、登録又は更新手続きを行った翌年度の4月30日（1月から3月に登録した場合は翌々年度の4月30日）に設定されているため、毎年4月初旬に、登録されたメールアドレス宛にデータベースから有効期限に関するメールが送信されること。アカウントの有効期限延長を実施しなければ、アカウントが自動的に削除されてしまうため、引き続きデータベースを活用する者については、有効期限延長に係る手続きを実施する必要があること。

アカウント有効期限延長は、「特定免許状失効者管理システムアカウント更新ガイド」又は「操作マニュアル_採用権者向け」の「アカウント有効期限延長」の項を参照すること。また、「特定免許状失効者管理システム 操作説明動画」の「3. アカウントの管理」においても、アカウントの情報更新、削除、有効期限延長についての説明を行っているため、適宜参照すること。

(5) 情報セキュリティ確保の観点から、実際の登録に当たっては、ユーザーID の使いまわしを防ぐために、組織としてではなく個人ごとにユーザー登録する必要があること。そのため、登録ユーザーに異動や退職等があり利用者ではなくなった場合は、アカウントの削除が必要であること。

アカウントの利用停止・削除は、「操作マニュアル_採用権者向け」の「アカウント削除」の項及び「特定免許状失効者管理システム 操作説明動画」の「3. アカウントの管理」を参照すること。

なお、データベースの活用は任命権者等の法令上の義務であるため、人事異動等により利用者が変更になったことで任命権者等として活用していないという状況が発生しないよう、十分留意すること。

(6) セキュリティ確保の観点から、ユーザー登録できる者を「教育職員等の任命又は雇用の判断に当たって一定の権限を有する者」に限定しているとともに、

1 組織あたりのユーザー数の上限目安（都道府県：15 人、市区町村：10 人、大学・学校法人等：5 人）を設定しているため、上限目安人数以内に収まるよう、組織内で調整いただきたいこと。なお、個別の事情により目安を上回る人数の登録が必要な場合は、ユーザー ID 本申請時にその旨を明記いただきたいこと。

例) 設置校が 6 校（高等学校 3 校、幼稚園 3 園）であり、別添の学内規則に沿って各設置校の採用担当者を登録する必要があるため 等

2. データベースの活用について

- (1) データベースの活用は、国公私¹の学校種や、性別、任命又は雇用しようとする者の常勤・非常勤等の任用形態、前職の有無によらず、教育職員等を任命又は雇用しようとする全ての場合において必要であること。

データベースの活用方法は、「特定免許状失効者管理システム活用ガイド」又は「操作マニュアル_採用権者向け」の「特定免許状失効者情報の検索」の項を参照すること。また、「特定免許状失効者管理システム 操作説明動画」の「2. 特定免許状失効者等の検索方法とお問い合わせ機能の使い方」においても、データベースの活用方法についての説明を行っているため、適宜参照すること。

加えて、他機関との人事交流等により任命又は雇用する際（国立大学法人与教育委員会との人事交流や、教育委員会事務局職員等の行政職から教育職員等への採用等）や、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和 31 年法律第 162 号）第 40 条の規定に基づき引き続いて任命しようとする際、臨時的任用職員や会計年度任用職員の任用期間の更新の際などにも、活用義務があること。ただし、任命又は雇用しようとする者について、既に一度データベースを用いて検索し、かつ当該検索を実施した任命権者等と同一の任命権者等において、空白期間を生じさせず引き続いて当該者を任命又は雇用しようとする場合であって、当該者が特定免許状失効者等に該当しないことが明白である場合は、改めて検索する必要はないこと。

- (2) データベースの活用等により、採用候補者が特定免許状失効者等であることが判明した場合は、その情報を端緒として、採用面接等において経歴等の詳細な確認を行うなど、法の基本理念に則り、十分に慎重に、適切な任命又は雇用の判断を行うこと。
- (3) データベースは、個人情報保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）第 18 条第 3 項及び第 69 条第 1 項に基づき、「法令に基づく場合」として、「教育職員等を任命し、又は雇用しようとするとき」を目的とする場合に限り、本人の同意なく個人情報を収集・利用しているものであり、他の法令に基づく場合を除き、これ以外の目的による使用は、個人情報の目的外利用になること。そのため、採用候補者が「過去に児童生徒性暴力等を行ったことが原因で、教員免許状が失効又は取上げになった事実がないかどうか」

を、採用前に確認し、適切な任命又は雇用の判断につなげる以外の目的、すなわち、例えば既に採用している現職教員が特定免許状失効者等でないか確認を行うことや、現在所有する教員免許状の有効性の確認を行うこと等の目的で本システムを活用することは、法律違反となり得ること。

- (4) データベースは、こども家庭庁において構築している保育士資格に関する「保育士特定登録取消者管理システム」とは異なるため、幼稚園型及び幼保連携型認定こども園においては両データベースそれぞれにユーザー登録し、活用する必要があること。

また、幼稚園においても、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）第 6 条の 3 第 7 項に規定する一時預かり事業及び子ども・子育て支援法（平成 24 年法律第 65 号）第 7 条第 10 項第 5 号に規定する預かり保育の実施にあたって保育士を任命又は雇用しようとする場合は、「保育士特定登録取消者管理システム」にもユーザー登録し、活用する必要があること。

- (5) 任命権者等は、学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律（令和 6 年法律第 69 号）に基づき、同法が施行される令和 8 年 12 月 25 日以降、従事者が対象業務への従事を開始するまでに特定性犯罪事実該当者であるか否かの確認（以下「犯罪事実確認」という。）を行うこととなるが、内定等の後に実施する犯罪事実確認とは別に、引き続き、内定前にデータベースを活用する必要があること。なお、データベースと犯罪事実確認の仕組みの補完・連携の在り方については、同法の施行までに直ちに工夫が可能な対応について検討を進め、更なる補完・連携の在り方については、制度上の整理を含め、制度を取り巻く様々な状況を勘案しながら、文部科学省とこども家庭庁で連携して検討を進めていること。
- (6) 特定免許状失効者管理システムは機微な個人情報扱うシステムのため、その管理においては安全管理措置を実施する義務があること（安全管理措置は「業務マニュアル」の「第 3 章 5. 遵守すべき事項」の項を参照）。

例) ・外部からの不正アクセスから保護する仕組みの導入
・データベース利用権限のない者による覗き込み対策 等

3. その他の留意事項等について

- (1) 児童生徒性暴力等を行ったことにより免許状が失効又は取上げとなった事実を秘匿することを意図して改名の上、免許状を偽造して採用選考に臨む者も考えられることから、教育職員等に限らず、児童生徒等と接する業務に従事する者を採用する際には、任命又は雇用を希望する者の経歴等の十分な確認が必要であること。また、免許状を有していることを採用の要件としている場合の免許状の有効性の確認も重要であること。
- (2) 免許状の有効性の確認に当たっては、例えばその者が所有する全ての教員免許状の原本の確認をすることや、教員免許管理システムに記録された教員免許

情報を活用することが考えられること。なお、有効性の確認に係る具体的な手順等の詳細は別添資料を参照すること。

○教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等について

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kyoin/mext_00001.html

○特定免許状失効者管理システム 操作説明動画

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLGpGsGZ3lmbBFsP7wEQ6db5PoA9fyDPpR>

○別添資料

- ・ 特定免許状失効者管理システム活用にあたってのチェックリスト
- ・ 特定免許状失効者管理システム登録・活用・アカウント更新ガイド（採用権者向け）
- ・ 特定免許状失効者管理システム_業務マニュアル_v2.0
- ・ 特定免許状失効者管理システム_操作マニュアル_採用権者向け_v5.1
- ・ 特定免許状失効者管理システム_操作マニュアル_管理責任者向け_v2.0
- ・ 特定免許状失効者管理システム_利用許諾申請書（様式1）
- ・ 教員免許状の有効性確認ガイド（採用権者向け）

本件担当：初等中等教育局 教育職員政策課 教員免許・研修企画室 法規係 E-MAIL：menkyo@mext.go.jp
--